八戸市介護支援専門員資格取得・定着支援事業 Q&A

※本Q&Aでの定義

介護支援専門員として従事している＝ケアプランを作成している。

問1 施設で生活相談員と介護支援専門員を兼務していますが、助成の対象となりますか。

答 申請時点で介護支援専門員として従事している場合は、助成の対象となります。

問2 現在、八戸市内の事業所に従事しています。自宅の住所は、八戸市外ですが助成の対象となりますか。

答 助成の対象となります。

問3 研修受講中は介護支援専門員として従事していませんでしたが、更新研修修了後に介護支援専門員として従事する場合は、助成の対象となりますか。

答 申請時点で介護支援専門員として従事している場合は、助成の対象となります。

また、実務者研修修了者については、申請の翌年度介護支援専門員として従事する場合は、助成の対象となります。

問4 研修の領収書を紛失してしまいました。申請は可能ですか。

答 申請時にすべての添付書類が揃わない場合は申請できません。領収書については、再発行できるか発行元に確認してください。

問5 代表者とは、法人の代表者でしょうか。それとも事業所（又は施設）の管理者になるのでしょうか。

答 代表者とは、法人の代表者となります。

問6 法人でまとめて複数の事業所分を申請できますか。

答 事業所ごとに申請してください。

問7 介護支援専門員として従事していましたが、指定内容に係る変更届出書の提出を失念していました。この場合、助成の対象となりますか。

答 いつから従事したか分かるように変更届出書を提出して下さい。市へ変更届出書が提出されていない場合、返還の対象となる可能性があります。

なお、事業所又は施設は、指定内容に変更が生じた場合、変更日から10日以内に変更届出書を提出する必要があります。

問8 実務者研修修了者が病気療養など、やむを得ず休職している場合も支援金の返還対象となりますか。

答 介護支援専門員や事業所（法人）の責ではない、以下のような場合は、返還の対象には当たりません。

病気療養

家族の介護に伴う介護休業等

産前産後休業、育児休業等

配偶者の転勤

その他、上記と類似する休業等

該当するかどうかは、市へ御相談ください。

問9 書籍購入費は支援金の対象となりますか。

答 各研修で指定された書籍購入費は支援金の対象となります。参考図書については、支援金の対象とはなりません。

問10 受講費用を受講者自ら負担している場合、法人が受講者に助成した証明を別記第3号様式に添付するとありますが、どういう証明書を準備すればいいですか。

答 振込明細書や、確実に法人から職員へ支払ったと分かる受領書等、様式は問いません。

問11 実務者研修修了者を、研修修了の翌年度6月から介護支援専門員として従事させようと考えていますが、助成の対象となりますか。

答 不足している介護支援専門員を確保することを事業の趣旨としています。そのため、研修修了後、原則翌年度の4月から、介護支援専門員として従事した場合に助成の対象となります。

個別の事情については、市へ御相談ください。

令和7年1月20日追加分

問12 主任介護支援専門員の研修を受講したが、研修修了3か月後の振り返りを行い、3月頃に修了証が届く予定である。年度内に申請できない可能性があるため、どのように申請すればよいか。

答 研修委託機関（公益社団法人 青森県介護支援専門員協会）から3か月後に振り返りを行うよう指示があったメール文を添付して申請してください。

また、修了証が届き次第提出するという旨の誓約書（様式任意）を提出してください。